



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月10日

上場会社名 株式会社 ヤオコー

上場取引所 東

コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	345,349	4.3	18,078	5.8	17,896	6.6	11,930	6.5
2019年3月期第3四半期	331,138	5.5	17,091	6.1	16,789	6.3	12,765	19.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 12,047百万円 (5.9%) 2019年3月期第3四半期 12,802百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	307.26	293.85
2019年3月期第3四半期	328.76	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	243,085	103,654	42.6	2,669.36
2019年3月期	224,315	94,055	41.9	2,422.24

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 103,654百万円 2019年3月期 94,055百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		27.50		32.50	60.00
2020年3月期		30.00			
2020年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	3.0	18,300	2.2	17,950	2.6	11,850	0.4	305.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	40,013,722 株	2019年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,182,670 株	2019年3月期	1,183,649 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	38,830,546 株	2019年3月期3Q	38,829,440 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2019年4月1日付で株式会社エイヴィを存続会社、エイヴィ開発株式会社を消滅会社とする当社の連結子会社間での吸収合併を実施しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率の引き上げに伴う消費マインドの変化、相次ぐ気象災害や不確実な世界情勢に端を発する国内経済への影響が懸念されます。また、人手不足に伴う人件費や物流コストの上昇など経営リスクが顕在化しているほか、ドラッグストアやネット通販など、事業領域・形態の多様化による業種・業態の枠を越えた競争はより熾烈となっております。

このような経営環境の下、当社グループは「『豊かで楽しい食生活』を提案するグループとして、圧倒的なNo.1になること」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。

当社では、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、第9次中期経営計画に掲げた「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ（1km商圏シェアアップ）」を優先課題として、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略を柱に各々アクションプランを掲げ施策を推進しております。

## [商品・販売戦略]

商品面につきましては、主に独自商品の開発と育成を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、国内外における新たな産地・供給元の開拓、原料調達から入り込んだ商品開発、直輸入商品の導入、調理簡便性や保存性、量目・価格における優位性によるヤングファミリー層の支持拡大を企図した商品の開発・導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えの充実を推進しております。一方で、売上の核となる既存主力商品の磨き込みをはじめ、「Yes! YAO K O」（当社独自のプライベートブランド）及び「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）についても、新規商品の導入と並行して既存商品のリニューアルなど改廃を積極的に進め、売場の活性化に努めました。

販売面につきましては、店舗におけるお客さまへの提案・発信をベースに旬・主力商品の販売力強化に取り組み、商品面と両輪で商品育成を進めるなど、商品・販売の両面において当社のマーチャンダイジングの独自性・優位性向上に注力いたしました。また、あらゆるライフスタイルのお客さまから支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP（常時低価格販売）を拡充するとともに、「ヤオコーカード」によるFSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を活用したマーケティングを引き続き推進、特に、消費税増税後のお客さまの消費マインドの変化に合わせ、従来にない強力な販促施策を展開いたしました。

## [運営戦略]

店舗作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル（カイゼン）の深化と水平展開を継続するとともに、セルフ精算レジ導入店舗の拡大、業務支援の根幹となる新基幹システムをはじめとするIT・機器の活用による自動化、業務効率化を重点的に推進しました。また、デリカ・生鮮センターを活用し、高い商品価値水準の確保と店舗の省力化・省人化を企図した商品の開発・導入に注力し、店舗の生産性向上とともに製造小売りとしての利益創出に寄与しております。

一方、消費税増税および軽減税率制度の導入に際しては、レジ・発注・仕入・伝票などのシステム改修を完了するとともに、各種オペレーション・マニュアルを整備し、運用しております。

## [育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取組みを継続いたしました。特に、改正労働基準法の施行に対応した、休暇を取得しやすい勤務制度の整備・活用によりワーク・ライフバランスの向上を図っております。また、人材育成の基盤として社内に設置した「ヤオコー大学」における体系的な教育を拡充したほか、外国人技能実習生の受け入れを継続し、店舗及びデリカ・生鮮センターで活躍しております。

## 〔出店・成長戦略〕

新規出店として6月に川越今福店（埼玉県川越市）、7月に東松山シルピア店（埼玉県東松山市）、12月に本庄中央店（埼玉県本庄市）を開設したほか、既存店の活性化策として6店舗について大型改装を実施いたしました。

また、店舗を拠点とするヤオコーネットスーパーにつきましては、8月に川越今福店にて5号店を開業いたしました。

当社グループの株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めており、そのノウハウを当社の売場づくりやカイゼンに活用しております。店舗展開においては、9月に新規出店としてエイヴィ南部市場店（神奈川県横浜市）を開設いたしました。

当社グループでは、引き続き当社とエイヴィそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

2019年12月31日現在の店舗数は、グループ全体で176店舗（ヤオコー164店舗、エイヴィ12店舗）となりました。

これら施策の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は345,349百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は18,078百万円（同5.8%増）、経常利益は17,896百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,930百万円（同6.5%減）となりました。

なお、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃（ねごろ）を常に意識して価格設定を行うこと。

「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

「F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行い、会計はお客さまに精算機で行っていただくレジのこと。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,770百万円増加し、243,085百万円となりました。これは主に、現金及び預金、新規出店・既存店の改装等に係る投資により有形固定資産が増加したためであります。

## （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9,172百万円増加し、139,431百万円となりました。これは主に、借入金が減少したものの、社債、買掛金が増加したためであります。

## （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,598百万円増加し、103,654百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,693	21,968
売掛金	4,355	7,631
商品及び製品	7,525	8,597
原材料及び貯蔵品	218	241
その他	10,714	12,495
流動資産合計	38,507	50,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,249	67,952
土地	63,556	71,502
その他（純額）	16,190	16,759
有形固定資産合計	148,997	156,214
無形固定資産		
のれん	3,047	2,285
その他	8,161	7,975
無形固定資産合計	11,208	10,260
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,172	5,490
差入保証金	16,828	17,634
その他	2,599	2,508
投資その他の資産合計	25,600	25,633
固定資産合計	185,807	192,108
繰延資産	—	41
資産合計	224,315	243,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,803	32,599
1年内返済予定の長期借入金	11,562	9,567
未払法人税等	4,110	2,327
賞与引当金	2,386	1,362
商品券回収損引当金	38	39
ポイント引当金	1,477	850
その他	13,991	12,979
流動負債合計	59,369	59,726
固定負債		
社債	—	15,066
長期借入金	50,523	44,187
繰延税金負債	1,145	1,123
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	191	195
執行役員退職慰労引当金	27	28
株式給付引当金	1,399	1,364
役員株式給付引当金	115	147
退職給付に係る負債	3,639	3,782
資産除去債務	3,996	4,084
その他	9,815	9,688
固定負債合計	70,889	79,704
負債合計	130,259	139,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	5,361	5,361
利益剰余金	91,921	101,397
自己株式	△3,134	△3,129
株主資本合計	98,348	107,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	154
土地再評価差額金	△3,534	△3,534
退職給付に係る調整累計額	△897	△795
その他の包括利益累計額合計	△4,292	△4,175
純資産合計	94,055	103,654
負債純資産合計	224,315	243,085

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	317,972	331,678
売上原価	235,222	245,684
売上総利益	82,750	85,993
営業収入	13,165	13,671
営業総利益	95,916	99,665
販売費及び一般管理費	78,824	81,586
営業利益	17,091	18,078
営業外収益		
受取利息	71	76
受取配当金	7	8
補助金収入	39	133
その他	54	58
営業外収益合計	174	276
営業外費用		
支払利息	459	430
その他	15	28
営業外費用合計	475	458
経常利益	16,789	17,896
特別利益		
固定資産売却益	2,542	—
賃貸借契約違約金収入	18	—
その他	46	—
特別利益合計	2,607	—
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	351	56
減損損失	132	1
特別損失合計	496	57
税金等調整前四半期純利益	18,900	17,838
法人税、住民税及び事業税	5,286	5,300
法人税等調整額	848	606
法人税等合計	6,134	5,907
四半期純利益	12,765	11,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,765	11,930

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	12,765	11,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	15
退職給付に係る調整額	106	101
その他の包括利益合計	36	116
四半期包括利益	12,802	12,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,802	12,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。